

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

所属長名 永井教彦
担当者 岩瀬雅紀
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	007	民間保育所等支援事業			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱、安城市認可外保育施設委託要綱ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・民間保育所支援事業 ・認可外保育施設支援事業				

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が、
目的	公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになります。また、託児所などの認可外保育施設を円滑に利用できます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、民間の認可保育所へ保育事業を委託するものです。委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、民間保育所が公立保育所と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように種々の経費に対し支援をしています。併せて、認可外保育施設での児童の受入れを支援します。
事務内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料（国県）の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務（【整備】保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務）、認可外保育施設の周知、開設申込書に基づく委託契約締結及び委託料支払い事務、必要に応じた実地指導調査など

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	1,132,026	1,543,534
事業費	0	1,117,851	1,529,359
国庫支出金	0	331,452	472,531
県支出金	0	168,009	167,178
地方債	0	0	0
その他	0	184,896	158,162
一般財源	0	433,494	731,488
人件費計	0	14,175	14,175
正規（人）	0.00	2.25	2.25
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		・民間保育所運営支援対象13園 ・認可外保育施設への児童の委託	・民間保育所等運営支援対象13園 ・認可外保育施設への児童の委託

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
待機児童数 (公立・民間)	人	0.00 0.00	0.00 16.00	0.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児の保育需要を補完する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児の保育需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童が発生しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助金要綱の見直しを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国のメニューをもとに補助金要綱を策定しています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	仕事や社会活動と子育てが両立できるよう、私立認可保育園等の保育サービスの内容充実を支援しています。また、安全で快適な保育環境をつくるため、施設の改修や設備の拡充に対し助成を行っています。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

所属長名 永井教彦
担当者 岡田和也
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	006	保育園事業			
事業期間	昭和23年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第24条、子ども子育て支援法第19条				
備考					

【事業分析】

対象	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所23園の運営及び管理をしています。
事務内容	保育園入退所管理（4月及び年度途中）、2・3号支給認定、延長保育時間を含む保育園の利用時間の管理、延長保育利用料の管理、保育料の賦課、保育料・主食代の徴収管理、休日保育の利用及び同負担金の管理、一時保育の利用及び同負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び同負担金の管理、保育システムの運用、広域入所、保育園の消耗品等に係る予算差引、保育園地域活動事業、臨時職員賃金の計算及び支払、保育園業務の企画

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	3,323,987	3,537,549
事業費	0	1,296,962	1,471,779
国庫支出金	0	4,400	3,648
県支出金	0	22,345	18,190
地方債	0	0	0
その他	0	770,859	716,509
一般財源	0	499,358	733,432
人件費計	0	2,027,025	2,065,770
正規（人）	0.00	321.75	327.90
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・園児数3,974人（4/1現在） ・第3子以降の給食費（主食代）を無料化 ・みのわ保育園での低年齢児90人の受入れ開始と開所時間の延長 ・ひとり親世帯等の保育料軽減措置を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・園児数4,308人（4/1現在） ・第3子以降の給食費（主食代）を無料化 ・さくら保育園増築 ・根崎こども園、てらべクリエティブこども園（新設）

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 0.00	0.00 16.00	0.00 0.00
特別保育事業実施園数（私立園を含む。）	園	0.00 0.00	32.00 36.00	36.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児の保育需要を補完する必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児の保育需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童が発生しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	人員配置等により経営資源の最適化を図ります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	第3子以降の給食の無料化を実施しました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	入所児童の数や年齢構成、児童の入所する時期などに合わせて効率的な職員の雇用、配置を行い、多様化する保育ニーズに対応することが必要となります。今後は、待機児童ゼロを目指すための施策と活動コストの関係を意識して事業を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
平成30年 8月 6日
17時02分08秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

所属長名 永井教彦
担当者 岡田和也
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	008	私立幼稚園振興補助事業			
事業期間	平成9年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・私立幼稚園就園奨励補助事業 ・私立幼稚園園医報酬補助事業				

【事業分析】

対象	私立幼稚園に通う児童の、
目的	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、健康の維持を図ることができます。
手段	私立幼稚園が園児の保護者に対して授業料を減免するために必要な助成等を行います。授業料の減免額は保護者の所得階層に応じて定めています。また、市内の私立幼稚園児の健康維持を図るため、当該私立幼稚園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部に対し、助成を行います。
事務内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	241,554	226,946
事業費	0	238,908	224,300
国庫支出金	0	64,948	44,757
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	173,960	179,543
人件費計	0	2,646	2,646
正規（人）	0.00	0.42	0.42
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・就園奨励費補助受給者数 2,153人 ・園医報酬補助受給園数 9園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助対象者 262人 	<ul style="list-style-type: none"> ・就園奨励費補助受給予定者数 1,872人 ・園医報酬補助受給予定園数 8園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金受給者/補助申請者	%	0.00 0.00	100.00 100.00	100.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	公私立幼稚園間の負担は正は、サービス向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して、順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	人員配置等により経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国庫補助限度額の改定に併せて補助限度額の改定を行いました。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	入園児童数の状況に合わせた効率的な職員配置等を継続して実施し、保護者の満足度とのバランスのとれた制度を継続します。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
平成30年 8月 6日
17時02分08秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

所属長名 永井教彦
担当者 岡田和也
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005 こども			
項目（施策）	001 17子育て			
施策の方針	003 幼稚園・保育園の充実			
事務事業	010 幼稚園事業			
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	学校教育法第2条、子ども子育て支援法第19条			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園施設管理事業 ・幼稚園事業 ・幼稚園教諭研修事業 ・幼稚園子育て支援事業			

【事業分析】

対象	公立幼稚園に通う児童が、
目的	安全に、かつ、安心して幼稚園生活を送ることができます。
手段	幼児教育の環境を整えるため、公立幼稚園4園の運営管理、教職員の資質向上のための研修、各種事業を行っています。
事務内容	幼稚園入退所管理（4月及び年度途中）、1号支給認定、授業料の賦課、授業料及び給食費の徴収管理、預かり保育の利用及び同利用料の管理、保育システムの運用、広域入所、幼稚園の消耗品・備品等に係る予算差引、臨時職員賃金の計算及び支払、子育て支援事業その他幼稚園業務の企画

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	307,805	316,041
事業費	0	57,821	72,357
国庫支出金	0	1,240	1,170
県支出金	0	1,240	1,170
地方債	0	0	0
その他	0	53,812	0
一般財源	0	1,529	70,017
人件費計	0	249,984	243,684
正規（人）	0.00	39.68	38.68
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> ・定員1,001人、園児数716人（5/1現在） ・第3子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員1,001人、園児数686人（5/1現在） ・第3子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充

事務事業評価シート (2/2)

6 頁
平成30年 8月 6日
17時02分08秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
幼児教育に対する満足度	%	0.00 0.00	93.00 96.00	93.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内の私立幼稚園においても同様のサービスを行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	就労等によりニーズが低下しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して、順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の見直しなど、事業費の削減に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	預かり保育の実施し、施設の有効活用に努めました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	空き教室を有効活用するため安城市保育園・幼稚園運営方針に基づき、安城幼稚園及びさくの幼稚園を認定こども園へ移行します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232020 保育課指導係
事務事業 02509 幼稚園保健事業

所属長名 永井教彦
担当者 小倉 由加子
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	009	幼稚園保健事業			
事業期間	平成1年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校保健安全法第13条、第23条、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園健康管理事業 ・幼稚園災害補償事業				

【事業分析】

対象	公立幼稚園の園児が、
目的	各自の健康状態を把握し、健康を維持できるようになります。また、園の管理下での災害について補償が受けられるようになります。
手段	園児の健康管理のため、園医の委嘱及び健康診断、検査等を実施するとともに、その結果に基づき個別の健康指導を行います。また、園児等の日本スポーツ振興センター共済制度への加入手続、医療費の請求及び給付の手続を行います。（事務については、小中学校児童分とともに学校教育課が行っています。）
事務内容	園医委嘱、尿検査委託、独立行政法人日本スポーツ振興センター加入契約

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	4,293	5,177
事業費	0	3,348	4,232
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	126	127
一般財源	0	3,222	4,105
人件費計	0	945	945
正規（人）	0.00	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診及び尿検査受診 日本スポーツ振興センター加入契約 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診及び尿検査受診 日本スポーツ振興センター加入契約

事務事業評価シート (2/2)

2頁
平成30年 8月 6日
17時02分21秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232020 保育課指導係
事務事業 02509 幼稚園保健事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康診断受診率	%	0.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00
尿検査受診率	%	0.00	100.00	0.00
		0.00	97.07	0.00
日本スポーツ振興センター加入率	%	0.00	100.00	0.00
		0.00	100.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	学校保健安全法に準じて園が行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	在園児は全員加入しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	受診率、加入率は、高い水準を維持しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	内容や様式は決められており、変更はできません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	学校保健安全法に準じた健診、検査であり適正に行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	幼稚園児の健康管理のため、幼稚園医の委嘱及び健康診断の実施等を行っています。また、園児のけがに対応するための保険事業（日本スポーツ振興センターが運営）の負担金の収納管理を行っています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。